7款 商工費

2項 工鉱業費

2目 中小企業振興費

産業振興戦略総室(内線:7219)→事業実施:産業振興総室

(単位:千円)

事業名	本年度前	台 年 亩	比 較	則) 源	内	訳	備考				
尹 未 石 /	平	11 平 及	比 蚁	国庫支出金	起債	その他	一般財源	1佣 石				
(新)東京ビジ ネスオフィス 移転新設費	50, 637	0	50, 637			3,705 〈財産収入〉 434 〈雑入〉	46, 498					
トータルコスト	57,598千日	円(前年月	度 0千円)									
従事する職員数	正職員:(E職員:0.4人										
主な業務内容	オフィスの	の移転・管	管理運営事務	Î								

事業内容の説明

事業の概要

県内中小企業の首都圏における事業活動を支援するため、平成12年度より東京新橋に 鳥取県東京ビジネスオフィスを設置しているが、より利便性の高いオフィスへと転換する ため、鳥取県東京アンテナショップの入居ビル内(3F)に移転新設する。

2 事業内容

(1) 経費内訳

新設費	36,	191千円
移転・撤去費	2,	025千円
管理費	12,	421千円
計	50.	637千円

(2) 現行オフィスと新設オフィスの仕様比較

<u>(4) 光114 / イ へ こ</u>			
	アセンド新橋ビル(現行)	SNTビル(東京アン	ノテナショップ)
面積	120.7㎡ (36.51坪)	106.3㎡(32.1	6坪)
ブース数	9 ブース	8 ブース・ストックヤー	ド
入居料(共益費、税込)	1 ブース 6 3, 0 0 0円/月	オフィス 1 ブース 6 3,000円/月 (据え置き)	ストックヤード 75,600円/月
最寄 J R駅からの距離	11分	13	च

現行ビジネスオフィスの状況

〔利用状況〕 9ブースのうち6ブース(20年12月までは7ブース)利用 〔利用目的〕営業社員の駐在事務所、東京出張の際の滞在・打合せ場所等

題〕・JR最寄駅からの移動に10分以上要する

- ・利用率の低下
- 鳥取県としてのPR効果がない

ビジネスオフィス移転新設のメリット

- J R、地下鉄新橋駅からの近接性 ○入居企業は、アンテナショップでの製品等取扱いやイベントコーナーでの紹介・宣伝が
- ○ビジネスオフィス利用者に対する信用力向上や、アンテナショップへの来店者増加など の相乗効果

(参考:移転方針に対する企業の主な声)

- ・新橋駅に近くなり、営業活動がやりやすくなる ・イベントコーナーで自社の製品のPRができる
- ・上京する際寄りやすくなる

など

(参考:東京都が運営するビジネスオフィスの状況)

・平成21年度より、東京都が同様のオフィス (1ブースあたり利用料:6万円/月) を浜松町に新設するなど、魅力的な支援機関が登場

7款 商工費 2項 工鉱業費

2目 中小企業振興費

産業振興戦略総室(内線:7690)→事業実施:産業振興総室 (留位:千田)

事 業 名	本年度	前年度	比	較	財 国庫支出金	<u>源</u> 起 債	その他	訳 一般財源	備考	
(新)地域産業プロデューサー活用支援事業	9, 579	0	Ç	9, 579				9, 579		
トータルコスト	13,722千月	13,722千円(前年度 0千円)								
従事する職員数	正職員:	正職員: 0.5人								
主な業務内容	事業計画	の策定支援、	事業評	F価委	員会の運	営等				

事業内容の説明

1 事業の概要

地域固有の強みを活かした複数の企業等が連携した事業で、地域産業プロデューサーを活用して戦略策定段階から包括的にプロデュースする先進的取組を支援することにより、地域産業の活性化や強い地域産業の形成を目指す。

〔課題(背景)〕

- ○地域産業の形成は、個々の事業者の取組(想い、アイデア)だけでは、戦略的・継続的な取組を行うための資金・人材等が不足することから、実現が困難。 ○なお、いくつかの地域全体の産業振興に向けた動きがあるところ。
- ○なお、いくつかの地域全体の産業振興に向けた動きがあるところ。(取組事例)鳥取の家具と和紙等の融合による再生プロジェクト中部地区の農商工観連携による取組 等

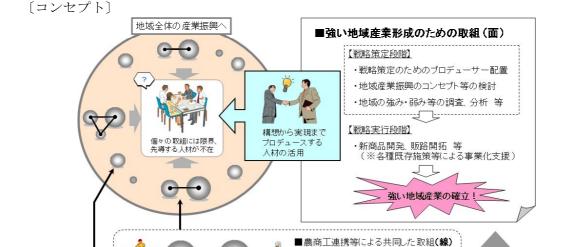
2 事業内容

[支援対象]

強い地域産業形成を目指す3以上の中小企業等グループ(農林漁業者、NPO等を含む)

[内 容]

- ○戦略策定の支援(9,000千円)
 - ・地域の複数の中小企業者等のグループが、プロデューサーを活用し、地域の強み・ 弱みの分析、調査、外部との連携等を行い、より実効性の高い事業計画を策定する ための経費の一部を助成(プロデューサー委託費、視察経費、調査費、研修費等。 1件あたり300万円上限、2/3助成)。
- ○事業評価委員会の運営(579千円)
 - ・民間有識者等による事業計画への意見・アドバイス等を実施。



中小企業等

農林漁業者

■地域資源活用等を通じた取組(点) ・次世代・地域資源産業育成事業

・農商工連携促進ファンド事業・農商工連携促進ネットワーク 等

2款 総務費

1項 総務管理費

名古屋本部(電話:052-262-5411)

9目 県外事務所費<地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本	年 度	計	: 庄	比	較	財	源	内	訳	備考	
尹 未 石	本	中 及	前年度		11年		国庫支出金	起債	その他	一般財源	加与	
(新)												
東海地区企業情報 680 0 680 680												
交換会会議費												
トータルコスト	1, 5	509千	円 (前年月	度 0千	-円)						
従事する職員数	正職員	職員:0.1人、非常勤職員:0.1人										
主な業務内容	交流会队	流会開催準備、参加者調整、交流会開催										

説明

1 背景

- ・ 東海地区と鳥取県との経済的なつながりは薄く、鳥取県及び鳥取県企業がビジネスの対象として 意識されることはほとんどない状態である。
- ・ また当地区では、地縁、血縁の意識が強いため、企業への直接的なアプローチよりも知人を通じてのアプローチが有効である。

2 主な事業概要

- ・ 鳥取県出身者、鳥取県に縁(ゆかり)のある企業と名古屋本部との信頼関係の構築を図ることにより、鳥取県及び鳥取県企業を理解してもらうための意見交換会を開催する。
- ・ また鳥取県企業と東海地区の鳥取県出身者・鳥取県に縁のある企業とのネットワーク構築も図る。
 - ■鳥取県内の企業と中京圏の企業関係者との情報交換会 398千円
 - ・東海地区での見本市や展示商談会の開催にあわせて、情報交換交流会を実施
 - ・複数の企業同士が直接意見を交わす場を設け、つながり開拓や企業動向や情報交換を図る 想定する商談会等 : メッセナゴヤ(見本市)、鳥取県名古屋商談会 等

参加者 : 鳥取県と中京圏の企業関係者、県関係

会 場 : 見本市等の会場内の会議室を利用

■鳥取県ゆかりの企業関係者との意見交換会 282千円

・東海地区の本県出身企業関係者を通じて、経済動向や企業情報の収集、助言等を得る

参加者: 本県にゆかりのある企業関係者、県関係

開催: 年1回程度開催

4款 衛生費

2項 環境衛生費

循環型社会推進課(内線:7564)

4目 環境保全費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財	源	内	訳	備考
事業名	平 午 及	削 平 及		国庫支出金	起債	その他	一般財源	佣石
(新)								
環境ビジネス交流会	2, 644	0	2,644				2,644	
事業								
トータルコフト 5.1	20千田 (音	fi年 Λ壬田)				•	-

トータルコスト 5,130千円 (前年度 0千円)

従事する職員数 正職員:0.25人

主な業務内容 企画・連絡調整、交流会準備・開催

事業内容の説明

1 目 的

環境ビジネスに関心のある企業・団体・個人等と既に環境ビジネスの取組を始めている企業・大学・研究機関等との交流を通して、環境ビジネスへの新規参入がしやすい土壌作りを行う。

また、交流会実施後、先進的な地域である「関西圏」へ県内企業等を派遣し、ビジネスチャンスの拡大を図る。

2 事業概要

交流会の開催

①時期:平成21年10月頃

②場 所:鳥取県産業技術センター機械素材研究所(米子市)

③主 催:鳥取県、鳥取県産業技術センター、鳥取県産業振興機構

④内 容:講演会、シーズ発表会、ポスターセッション、展示会・商談会・相談会、

企業情報交換会、環境ビジネス見学会

⑤その他:交流会実施後、県内企業等とともに、関西圏の先進企業の視察、環境ビジネスの売込

み等を行う。

3 事業費 2,644千円

《内訳》

講演会謝金・旅費 144千円 展示会設営委託料 1,800千円 標準事務費 700千円

<参考>

※環境ビジネスとは、環境保全に資する技術、製品、サービス等を提供するビジネス。

(例:新エネルギー導入事業、環境配慮商品の製造、廃棄物・リサイクル事業 など)

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部(電話:06-6341-3955)

9目 県外事務所費<地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本 年	连度	前	年 度	比 較	財	源	内	訳	備考
尹 未 石	* +	一及	刊	中 及	11 戦	国庫支出金	起債	その他	一般財源	畑石
グレーター近畿(大 近畿)経済交流推進 事業	4	, 960		1,883	3, 077			<諸収入> 120	4, 840	

トータルコスト 31,472千円 (前年度12,844千円)

従事する職員数 正職員:3.2人

主な業務内容 県内誘致のための企業訪問、企画調整、連絡調整

説明

1 事業の概要

関西の企業に対して、製造拠点及び研究所の新規誘致活動や既誘致企業へアフターフォローのための 訪問を行い、県内における新設、既製造拠点での増産投資の依頼を行う。

2 主な事業内容

(1) 新規誘致のための企業訪問 900千円

年間を通して、県が施策として集積を図る業種の企業(電機、自動車、繊維、食品等)並びに 業績が好調な企業を訪問し、新たな企業誘致を図る。

(2) 進出企業本社との意見交換 900千円

進出企業本社との意見交換を通して現状、問題点、今後の展開等を把握するとともにネットワークを強化する。併せて、鳥取の工場の増設と雇用の拡大を図る。

開催回数:年3回

開催内容:進出地区(東部、中部、西部)に分けて開催

(3) 鳥取・関西企業研究会**(新規)** 311千円

関西の企業に対して、県内企業との意見交換、鳥取自動車道並びにDBSクルーズフェリーの視察などを通して、戦略拠点としての鳥取県の位置づけを印象付けるとともに、販路の拡大・企業誘致を図る。

開催回数:年1回 実施時期:9月~10月

対象者:関西の各商工会議所・業界団体等の異業種交流会等

(4) 各商談会への出展**(新規)** 250千円

各商談会に鳥取県ブースを出展し、鳥取自動車道、DBSクルーズフェリー等のPRを行い鳥取県への企業誘致を図るとともに、県内企業のPR・販路の拡大を図る。

場所及び時期:尼崎市(産業フェアINあまがさき) 10月

大阪市(テクノメッセ東大阪) 11月

京都市(京都ビジネス交流フェア) 2月

(5) サポーターズ企業商談·交流会**(新規)** 2,500千円

進出企業と関西企業との商談会並びにトップ間の交流会を実施し、進出企業間のビジネスマッチングを図る。

○場 所:大阪市内ホテル

○開催時期:1月~2月

○内 容:

- ・商談会(進出企業間、進出企業と関西企業・県内企業間の商談会)
- ・交流会(知事、市町村長、進出企業代表者、関西財界の100名程度)

7款 商工費

1項 商業費 2目 商業振興費 経済・雇用政策総室(内線:7890)→事業実施:経済通商総室 (単位:千円)

	_ 1. 10-42	143245						() === - 1	• /
市	业 夕	本年度	前年度	比較	財	源	内	訳	備
事	業名	平年及	削 年 及	比較	国庫支出金	起債	その他	一般財源	考
・雇ヤビ	取県経済 用振興キ ネット」 事業		2, 639	337				2, 976	
トータルコスト 21,596千円 (前年度18,244千円)									

正職員:2.1人 従事する職員数

主な業務内容 キャビネット及びワーキンググループの開催、運営

事業内容の説明

1 事業の概要

圏域(東・中・西部)の経済産業が抱える問題について、現場の第一線で活躍されている企業 の方々と意見交換を行い、県の経済産業施策を一緒に考えていく場として圏域ごとに「鳥取県経 済・雇用振興キャビネット」を設置、運営する。

2 事業内容

(1)キャビネット全体会(スタートアップ会)の開催【新規】 全キャビネット委員 (全ワーキンググループ委員) に一堂に参集いただき、知事等と意見 交換を行うことで、キャビネットの目的、県内の経済産業の課題の認識を図り、ワーキング グループの議論の参考としてもらう。(年度当初に開催)

(2) キャビネットの開催(各圏域で開催) 圏域ごとのワーキンググループ委員で構成。

ワーキングの議論の報告や意見交換など、ワーキンググループの議論の進捗状況により、 年1~2回程度開催する。

(3) ワーキンググループ (WG) の開催

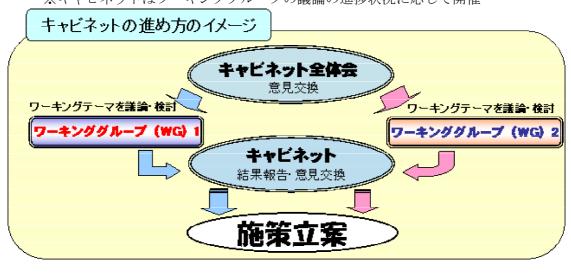
圏域の課題をより絞り込んで議論を行うため、圏域ごとにキャビネット委員で構成する 5名程度のワーキンググループを1~2設置し、個別のテーマについて具体的な施策検討 を行う。

議論の進捗状況により、年3~4回程度開催する。

3 参考 (スケジュール予定)

<u> (スクンユール</u>)	アルノ
4月	テーマ設定、委員選任、委員決定
5月	キャビネット全体会開催
6月~11月	各ワーキンググループ開催

※キャビネットはワーキンググループの議論の進捗状況に応じて開催



7款 商工費 1項 商業費 3 目 金融対策費

経済・雇用政策総室(内線:7658)→事業実施:経済通商総室

(単位:千円)

事 类	₽ P	本	Æ :	庄	**	年	庄	ماما	盐	財		源	内	訳	備
事業	名	平	平	及	削	午	及	比	較	国庫支出金	起債	そ	の他	一般財源	考
企業自立サート事業(制度金融を		8, 4	84,	042	10, 2	273,	194	△1, 7	789, 152				, 060, 142 金元利収入>	423, 900	
トータルコ	スト	8	3, 49	3, 98	34千	円	(前	j年度10), 282, 25	53千円)					
従事する暗	員数	Į Į	E職	職員:1.2人											
主な業務内	容	#	刮度	設計	-、保	·証t	a 会	等との記	調整、周]知説明、	申請書	帯の審査	を 補助金	の交付決定	<i>*</i>

事業内容の説明

※過年度分預託額の減(1,919,577千円)、利子補助額の増(130,425千円)

事業の概要 1

自立型経済への転換に向け、県内中小企業者の事業の活性化及び経営の安定化などに要 する資金の円滑な調達を支援する。

平成21年度の主な改正等

○新規分融資枠の大幅増加

(H20) 271億円 → (H21) 387億円

○「小規模事業者融資」、「特別利率」の申込期間の延長

(現行) 21年3月末まで → (延長後) 22年3月末まで

【背景】

世界的な金融危機を背景に、小規模・零細事業者等の経営環境に対応。

【「小規模事業者融資」の概要】

	いかり	<u>记代天</u> :	尹未日煕貝」の似女』
	項目		内容
-	対象	者	従業員20人以下(商業・サービス業は10人以下)で、既保証と合わせた保証
Ľ	^1		残高8,000万円以下の者
	限度	額	1,500万円(中小企業小口融資との合計残高1,500万円以下)
1	期	間	運転:5年(うち据置6月)以内、設備:7年(うち据置1年)以内
	融資和]率	通常:1.95%(変動金利)、特別:1.67%(変動金利)
1	呆証料		0.45%~1.23%(9段階)
7	担保	等	無担保、原則として法人代表者以外は不要

【「特別利率」の概要】

○対象資金

「中小企業小口融資」、「小規模事業者融資」、「経営安定支援借換資金(仮称)」、 「旧制度等対応型特別借換資金(仮称)」

○特別利率

1.67%(変動金利) (*通常利率:1.95%(変動金利))

※「旧制度等対応型特別借換資金」のみ1.92%(変動金利)

(*通常利率: 2.24%(変動金利))

○適用要件

最近3か月又は直近決算期の売上高が前年同期比3%以上減少等

【参考(平成21年1月補正の概要)】

〇経営安定支援借換資金(仮称)[通称「ゆとり返済資金」](年間融資見込額:80億円)

据置期間の延長などの要望に対応し、新たな借換資金を創設。 ※経営改善対策特別資金の新規融資は廃止。

〔主な拡充内容〕

- ①据置期間を1年以内 → 3年以内に延長 (平成22年3月31日申込み分まで)
- ②再借換時の償還済条件(2分の1以上償還済であること)の撤廃

③「雇用維持枠」を創設し、支払利息の一部を中小企業者に直接補助 〇旧制度融資等借換特別資金(仮称) (年間融資見込額:80億円)

既往の信用保証なし県制度融資の借換需要に対応する新借換資金を創設。 (21年度末までの特例措置)

※融資条件は、融資利率等を除き同条件。

7款 商工費 1項 商業費 2目 商業振興費

経済・雇用政策総室(内線:7658)→事業実施:経済通商総室 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	나	較	財	源		内		訳	備	
事業名	平 午 及	削 平 及	幺	料文	国庫支出金	起	債	そ	の他	一般財源	考	
卸機能強化支援事業	4,000	2,000		2,000						4, 000		
トータルコス	下 7,314千	円(前年度	5, 045	千円)								
従事する職員	数 正職員	正職員:0.4人										
主な業務内領	容 制度設計	計・周知、審	查 会	事務、	補助金事務							

事業内容の説明

事業の概要

卸売業を取り巻く環境の変化に対応するため、県内卸売業者が行う機能強化・特化、新事業 展開等の取組を支援する。

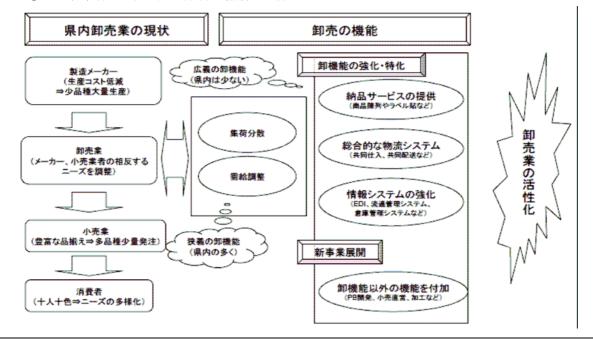
2 事業内容

○ 卸機能強化支援事業補助金(4,000千円)

 調査研究・ 	【補助対象】調査研究、計画・ビジョン策定、成果普及、事業戦略
構想策定枠	の策定等
(1,000千円)	【補 助 率】企業(任意グループ含む)2/3以内、組合等9/10以内
	【事業期間】最長24ヵ月(債務負担行為)
② 実験事業枠	【補助対象】事業設計、試作・改造、実験・実用化試験、テストマ
(2,000千円)	ーケティング(試供・求評)等
	【補 助 率】2/3以内 【事業期間】最長24ヵ月(債務負担行為)
③ 体制整備枠	【補助対象】機能強化等に必要な人材育成等
(1,000千円)	【補 助 率】1/2以内 【事業期間】最長12ヵ月(債務負担行為)

- 前年度との主な変更点
 - ① モデル事業から随時支援できる体制 (一般制度化) に改めた
 - 年度中途からの実施案件、複数年度にわたる実施案件への対応を可能とした

 - 補助事業区分を設定し、ステージに応じた支援を可能とした調査研究・構想策定枠に組合等が共同事業を行う際の特例を設けた
 - 人材育成に対応する体制整備枠を新設した



7款 商工費

2項 工鉱業費

産業振興戦略総室(内線:7657)→事業実施:産業振興総室

2目 中小企業振興費

(単位:千円)

事業名	+	左 庄	前年度	比 較	財	源	内	訳	備				
事 未 泊	4	午 及	刊 午 及		国庫支出金	起債	その他	一般財源	考				
打って出る鳥 のものづくり 援事業		34, 639	28, 958	5, 681				34, 639					
トータルコス	57, 8	37千円	(前年度47	7,988千円)									
従事する職員数	上職	正職員:2.8人											
主な業務内容	展示	会の企	町・調整・	出展指導、	補助金事務、	トライア	ル発注製品	選定業務					

事業内容の説明

1 事業概要

本県の産業振興に向けた取組や企業情報を県外に発信するとともに、県による新製品の試行的購入等により、県内企業の販路拡大や県外からの企業誘致を促進する。

2 事業の内容

(1)打って出る鳥取のものづくり情報発信事業 21,639千円 全国規模の専門展示会に、「鳥取県」のブースを出展。県内企業の商品・技術紹介や鳥取 県の取り組みを情報発信する。

	出展展示会	分野	会期	会場
Н	ファインテック・ジャパン	液晶関連	H21. 4. 15~4. 17	東京ビッグサイト
21	機械要素技術展	自動車関連	H21. 6. 24~6. 26	東京ビッグサイト
	CEATEC JAPAN	電子・電機	H21. 10. 6∼10. 10	幕張メッセ
	FPD International	液晶関連	H21. 10. 28∼10. 30	パシフィコ横浜
	メッセ ナゴヤ	総合	H21.11.11∼14	ポートメッセなごや
	国際電子部品商談展	電子・電機	H22. 1. 20∼1. 22	東京ビッグサイト
Н	INTERMOLD	自動車関連	H22.4	インテック大阪
22	機械要素技術展	自動車関連	H22.6	東京ビッグサイト
	ATinternational	自動車関連	H22.7	パシフィコ横浜

(2) ビジネスパートナー発掘支援事業 8,000千円

(財)鳥取県産業振興機構が行う展示会出展に係る商談ノウハウ指導や展示会場でのバイヤーとの商談設定等に対する経費を助成し、意欲ある県内企業の展示会等における成果創出を促進する。

- ①展示会への出展
- ②研修会の実施(①の出展企業以外も対象)
- 補助率 定額

	出展展示会(予定)	分野	会期	会場
Н	フーデックス・ジャパン	食品	H22. 3. 2∼3. 5	幕張メッセ
21	建築建材展	木材・和紙他	H22. 3. 2∼3. 5	東京ビッグサイト

(3)鳥取県バックアップ型トライアル発注制度 5,000千円

県内の中小企業等が開発・製造する新製品を県が試行的に購入して、受注実績を作るとともに、使用者として当該製品の有用性等を評価することにより、県内企業の製品の改良や販路開拓を支援する。

・事業スケジュール 年3回募集・採用 (参考) これまでに35製品採用(うち18製品についての評価をフィードバック)

7款 商工費 2項 工鉱業費

産業振興戦略総室(内線:7219)→事業実施:産業振興総室 (単位:千円)

2目 中小企業振興費

事	業	名	*	年	由	盐	年度	比	較		財	源		内	訳	備	考
尹	未	和	4	+	及	ĦIJ	十 及	ÞĿ	収	国庫	支出金	起債	そ	の他	一般財源	7/用	45
提案のプ	型企デッ支援	プア		13,	016		2, 213	1	0, 803						13, 016		
トータルコスト 22,130千円(前年度7,541千円)																	

従事する職員数 正職員:1.1人

活用促進検討会議開催、フォーラム開催、セミナー開催、補助金関係業務 主な業務内容

事業内容の説明

事業の概要

下請型の県内企業がデザイン力やマーケティング力を活用することにより、提案型・市場志向型の企業として市場価値・評価の高い商品づくりができるよう、企業内の意識啓発、スキル向上に向けた支援を行うとともに、実際の商品開発に当たり、デザイナーの活用及び製品評価 を踏まえた製品改良等への取り組みを支援する

(※平成20年度事業の「産業デザイン力強化事業」を振替)

事業の内容

◆市場価値の高い商品づくりへの支援

意識啓発・スキル向上への支援

- ○フォーラム開催 (818千円)
 - ・講演(デザイン力活用の成功例等) ・座談会(企業、デザイナー等)
- - … 具体的な商品開発企画について(全4日間、
- ○セミナー開催 (2,054千円) ・デザイン部門【拡充】 ・マーケティング部門【新規】 … ニーズにマッチした商品づくりや効果的販売につい (1日、3回)

自社商品化への支援 → デザイナー活用支援

- ○企業とデザイナーとの出会いの場の提供(74千円)【新規】
- ○デザインセミナー受講企業が外部デザイナーを活用する場合、経費の一部補助 [補助率; 1/2、上限; 50万円] (5,000千円) 【新規】

→ 顧客目線により商品に磨きをかける 高市場価値商品化への支援

- ○マーケティング専門家による新製品評価・相談会開催(319千円)【新規】
- ○マーケティング専門家等のアドバイスに基づく消費者等のモニタリングや製品改良等を 行う場合、経費の一部補助〔補助率;1/2、上限;100万円〕(4,000千円)【新規】
- ○デザインコンテストへの知事賞の設定(252千円)【新規】

◆支援体制づくり

プラットフォームづくり → 企業のデザイン力活用促進のための支援体制

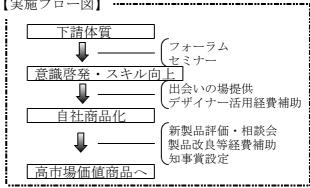
○デザイン力活用促進検討会議開催(499千円)

背景 3

- ○商品開発に当たっては、顧客が望むもの を作ることが重要 ⇒デザイン力、マーケティング力 の活用
- ○デザイン力、マーケティング力が不足、 及び活用ノウハウについて不案内の企 業は多い

⇒意識啓発とスキルアップ

○デザインセミナー受講後(今年度実施)、 実際の商品開発に取り組む企業あり ⇒市場価値の高い商品化への支援



7款 商工費 2項 工鉱業費 2目 中小企 中小企業振興費

産業振興戦略総室(内線:7219)→事業実施:産業振興総室 (単位:千円)

市 光 夕	本年度	並在由	나	界	財	源		内	訳	備
事業名	平 年 及	削 年 及	比	較	国庫支出金	起	債	その他	一般財源	考
経営サポートセンター事業	(161, 345) 155, 103	(153, 246) 153, 246		099) 857				(6, 242) 0	(155, 103) 155, 103	
トータルコス	ト 172,607 ⁻¹	千円 (前年)	度 162,	152 千	-円)					
従事する職員	数 正職員:	0.7人								
主な業務内	容管理運営	(事務、補助)	金の支	出事務	Ş					

※上段の()内の数値は商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業計上分を含む額

事業内容の説明

事業の概要

県内中小企業の新事業創出や販路開拓支援を図るため、(財)鳥取県産業振興機構の企業 支援及び体制整備に要する経費を補助する。

2 事業内容

事業区分	内容	予算額 (千円)
事業化育成支援事 業	・県内中小企業の新事業創出及び販路開拓を支援するため のマネージャー(4名)を配置	30, 589
専門家派遣事業	・中小企業の求めに応じて、経営診断・技術改善・ I S O 等各分野の専門家を派遣	6, 290
販路開拓支援事業	 ・コーディネーターの配置 県内下請企業の受注案件の開拓・情報提供・あっせんを行うコーディネーター(東京、大阪、名古屋各1名、県内2名)を配置 ・提案型個別商談会の開催【拡充】 県内受注企業と県外発注企業との県外での広域商談会を含めた提案型商談会を開催 ・ものづくりカイゼン塾の開催【新規】 販路開拓のために不可欠な提案力・受注力の強化や、生産現場のムダを取り除くために必要な、人の意識・製造工程の改善を行う方法等を学び、発注企業への提案力を強化するためのセミナーを開催 ・自動車部品関連産業の研修会の開催【新規】 自動車関連企業のレベルアップを図るモデルとして研修を行い、技術提案力を養成 	29, 615
支援体制整備事業	・県派遣職員(3名)及びプロパー役・職員(5名)の人件費等企業支援事業を円滑に実施するために要する経費	88, 383
受注促進コーディ ネーター委託事業	・誘致企業等の県内受注促進や、共同受注グループの支援 を行うため、受注促進コーディネーターを県内に2名配置 (ふるさと雇用再生特別交付金事業を活用:商工労働部ー 括予算計上) 雇用創出人数 2名	(6, 242)
標準事務費		226
合 計		155, 103

7款 商工費 2項 工鉱業費 2目 中小企業振興費

産業振興戦略総室(内線:7219)→事業実施:産業振興総室 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比 較	財	源	内	訳	備				
尹 未 石	平平及	削 平 及	1. 蚁	国庫支出金	起債	その他	一般財源	考				
戦略的知的財 産活用推進事 業	(18, 002) 15, 469	(14, 344) 14, 344	(3, 658) 1, 125			(2, 533)	(15, 469) 15, 469					
トータルコスト	31,211千円 (前年度 28,959千円)											
従事する職員数	する職員数 正職員:1.9人											
主な業務内容 人材育成及び知的財産流通に関する業務												

※上段()内の数値は商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業計上分を含む額

事業内容の説明

1 事業の概要

新たな知的財産を創出するとともに、知的財産を戦略的に活用できる基盤づくりを目的とし、本県産業の自立的発展を目指す。

2 事業内容 (単位:千円)

2 争未內谷		(単位・1月)
区 分	予算額	業務内容
人材育成·普及啓 発事業	1, 966	(1)セミナー開催 (昨年度事業からの変更点) ・企業実務者を主なターゲットとして育成メニューに重点化 ・特に昨年度好評だった少人数演習形式の「知財ゼミ」を強化 ・普及啓発を目的としたセミナーは、県実施分を趣旨ごとに統 合し効率的に実施 (2)シンポジウム開催 一般県民を対象に、身近にある知的財産権への意識啓発を図る (3)実務者向け教材開発 実務者を対象としたセミナーで使用する、県独自の教材作成 (4)情報発信 ラジオ放送により、ノウハウと情報を提供
知財流通支援 事業	6, 133	(1)特許流通コーディネーター・アシスタントアドバイザーの配置 (昨年度事業からの変更点) ・県独自の特許流通コーディネーターを配置。【拡充】 ・特許流通アシスタントアドバイザー1名を育成【新規】 (2)特許流通支援 産学官の保有する特許等の県内外事業者への移転・導入に向けたマッチング活動 等 〔補助先:(財)鳥取県産業振興機構〕 (3)海外商標保護強化 中国・台湾における日本の地名等の商標出願を監視【新規】
知財創出支援 事業	7, 370	(1)知的財産権普及啓発 特許情報検索技術の向上・習得、知的財産権の普及啓発 等 (2)県民発明奨励 鳥取県発明くふう展、中国地方発明表彰の開催 等 [補助先:(社)発明協会鳥取県支部] (3)弁理士定着促進 県内への弁理士事務所開設やセミナー・相談会開催を支援
知財活動支援 体制整備	(2, 533)	鳥取県知的所有権センター知財情報の整理、情報収集、普及啓発などの業務を委託し、知財活動支援体制の充実を図る。 (ふるさと雇用再生特別交付金事業を活用:商工労働部一括計上予算) 雇用創出人数 1人

7款 商工費

1項 商業費

2 目 商業振興費

経済・雇用政策総室(内線:7890)→事業実施:経済通商総室

(単位:千円)

+	事業名		本年度	2 4	年	度	ماما	盐	財		源		内		i	訳	備		
す 	来	名	平	干	及	月リ	平	及	比	較	国庫支出	金	起	債	そ	の	他	一般財源	考
鳥取新分援事	野進			55,	223		54,	871		352					<	隹入	69	55, 154	
トータルコスト 77,593千円 (前年度 75,575千円)																			
従事する職員数 職員:2.7人、非常勤職員:3.9人																			
主な業務内容 普及啓発、相談対応、計画策定支援、補助金申請の審査・交付決定																			

事業内容の説明

1 事業の概要

建設事業者等が公共事業依存からの脱却を目指して行う新分野進出の各種取組に対し、相談から事業化まで一貫した支援を行う。

2 事業内容

(1)建設業新分野進出アドバイザー設置事業

(13,754千円)

企業OB等の専門職員が建設事業者等の新分野進出の相談、及び県内企業の経営課題に対応 した支援施策の紹介などを行う。(経営相談窓口相談員も兼務)

経済通商総室、中部・西部・日野県民局に各1名(計4名)を配置

(2)建設業新分野進出事業補助金

(40,000千円)

・H20交付決定分

(8,000千円)

・H21新規分

(32,000千円)

建設事業者などが行う新分野進出の取組について、各段階(進出検討、企画開発、事業化 支援)ごとに支援を行う。

平成21年度の主な改正点

・新分野進出に際して、新たに従業員を雇用する場合の人件費を助成対象に追加。(事業化支援型中に「新規雇用創出事業」を新設)

事業区分	内 容	補助率	限度額
進出検討型	新分野進出の検討に当たって、市場調査や専門家指導、 試行など、事前の可能性調査・検討に要する経費の一部 を助成	2/3	100万円
企画開発型	新分野事業の商品化に向けて行う、商品企画・開発・評	2/3	200万円
	価やマーケティング戦略策定に要する経費の一部を助成		·
事業化支援	新分野事業の事業化に際して、商品・サービスの販路	1/2	220万円
型【拡充】	開拓や人材育成・雇用に要する経費の一部を助成		

(3)建設業情報発信事業

(351千円)

新分野進出を検討している建設事業者を対象に、新分野進出へ向けた検討方法などの講演 及び既に新分野進出を行っている事業者による事例発表を行うセミナーを開催する。

7款 商工費 1項 商業費

2目商業振興費

経済・雇用政策総室(内線:7890)→事業実施:経済通商総室 (単位:千円)

	本	事 業 名		*	左	度	44	年	#	ماما	本人	財	源		内			訳	備
	尹	耒	名	4	午	及	刊	干	及	比	較	国庫支出金	起	債	そ	の	他	一般財源	考
	「経	済成	県版 長戦 事業		15,	, 330			0		15, 330							15, 330	
	トー	ータル	レコス	· -		25, 27	72千	円	(前	年度	0千円)								-
Ī	従事	事する	る職員	数		正職」	員:	1.2	人										
主な業務内容 マクロ経済分析、各種産業分野の分析、戦略等の構築、既存施策の評価分析													折						
施策のスクラップ&ビルド																			
	丰	**:	なの																

事業内容の説明

1 事業の概要

持続可能な経済成長を実現するために必要な中長期的な経済成長戦略を策定する。県経済団体、 業界団体等からなる鳥取県経済成長戦略会議(仮称)を組織し、戦略的に推進する産業分野を検 討するほか、産業振興施策の構築を図る。

(目的)

- ○本県の目指すべき姿を示した「将来ビジョン」を進めるため、中長期的な経済成長に向けた具体的なアクションプランの構築が必要。
- ○本県経済の現況は、一部の集積している既存産業の不振により県経済に大きく影響して おり、新たな成長が見込まれる産業の振興策などバランスのとれた産業構造への転換も 必要。
 - ⇒「鳥取県地域産業活性化基本計画」、「バイオ産業集積構想」など既存の産業集積 構想を取り込みながら策定。

※戦略的に推進する産業分野 (想定例):バイオ関連産業、健康関連産業、 コミュニティービジネスなど

2 事業内容

(1) 鳥取県経済成長戦略会議(仮称)の開催

鳥取県経済成長戦略(仮称)の策定にあたり、産業界の実情を反映しながら中長期的で、効果的かつ実効性のある施策を検討するため本戦略会議を開催。

(2) シンクタンクへの分析業務等委託

戦略的に推進すべき産業の決定、及びアクションプランの策定には、経済分析、全国の 産業施策に関する情報等について専門的知識を有する者の能力が必要なため、シンクタン クに分析業務等を委託。

○「鳥取県経済成長戦略会議」の開催経費

336千円(3回開催)

○シンクタンクへの委託料

14,539千円

○企画コンペ費用

455千円

3 戦略構築の作業内容

産業構造や産業連関といった構造分析により基本となる戦略を構築し、各産業分野の調査・分析に基づいて基本戦略を推進するための具体的なアクションプランを策定。

戦略策定のフロー

【マクロ経済分析】

- ・県内GDP分析 ⇒ 産業構造の把握、近隣県との比較
- ・産業連関分析 ⇒ 県内及び県外との資金循環分析 【ミクロ分析】
- 各産業の労働生産性調査分析
- ・次世代産業分野(バイオなど)の発展可能性調査分析
- ・内需型産業(コミュニティービジネスなど)の発展可能性調査
- ・集積産業の課題分析など

戦略的に推進する産業分野の設定

○産業分野別のアクションプランの策定 ○アクションプランに基づく具体的施策の構築

7款 商工費

2項 工鉱業費

2目 中小企業振興費

産業振興戦略総室(内線:7663)→産業振興総室

(単位:千円)

事	業名	*	年度	前	年 度	比	較	財	源	Ī	内	訳	備考
尹	未 石	4	十 岌	日川	十 岌	儿	料又	国庫支出金	起	債	その他	一般財源	加与
	バイオ産 想推進事		4, 930		0		4, 930					4, 930	
_ '	-タルコン	- 1	12, 38			達 0	千円)						
従事する職員数 正職員:0.9人							•	•			·		
主な業務内容 委託契約事務													

事業内容の説明

1 事業の概要

鳥取大学医学部の染色体工学技術を活用して、鳥取県における次世代型産業と位置づけるバイオ・医療産業の集積促進を図るため、必要となるバイオ関連研究施設の整備を推進、支援する。

- 2 背景(都市エリア産学官連携促進事業の成果)
 - ○ヒト肝臓の遺伝子を有するマウスの作成 (⇒鳥取大学医学部で開発)



ヒト肝臓遺伝子のマウスへの導入





- ○開発した技術は、世界トップレベルであり、関係者の評価も極めて高い
 - ・第23回日本薬物動態学会(平成20年11月1日)にてベストポスター賞を受賞
 - ・製薬メーカーからの新薬の評価試験への応用について期待の声も大きい
- ○現在、事業化に向けた最終段階であり、県としても新産業創出に向けた支援が必要 〔事業化例(想定)〕: 新薬の評価試験、食品等の機能性評価 など

3 事業内容

(1) バイオ関連研究施設建設に際しての基本計画策定委託 (4,402千円)

[委託内容(基本計画の内容)]

- ・バイオ関連研究施設の構成(機能、構造)の概要まとめ
- ・実験に際し、法令に遵守した施設整備の概要まとめ

※バイオ関連研究施設の整備概要 (現時点での想定)

⇒鳥取大学及び(財)鳥取県産業振興機構と連携の上、貸し研究室等を整備し、 大学・企業での研究を加速させ、染色体技術の産業化を目指す。

(規 模) 総面積1,000m²(3階)

(総事業費) 4.5億~5.5億

⇒企業立地促進等共用施設整備費補助金(国1/2, 県1/2)を活用 (施設内容) 貸し研究室、動物実験室、機器分析室、遺伝子実験室

※整備スケジュール(想定)

- 21年度 基本計画、実施設計
- 22年度 施設建設
- 23年度 施設利用開始

(2) 県外類似施設事例の調査 (528千円)

他県の類似事例の調査(実験施設整備や業務形態等)を行う。

7款 商工費

2項 工鉱業費

産業振興戦略総室(内線7653)→事業実施:産業振興総室

(単位:千円)

2目 中小企業振興費

市 光 夕	本年度	並年度	LV 款	財	源	内	訳	備
事業名	平 年 及	前年度	比 較	国庫支出金	起債	その他	一般財源	考
(新)都市エ リア成果展開 検討事業	1, 090	0	1, 090				1,090	
トータルコスト	1,090千月	円(前年度	0千円)					
従事する職員数								
主な業務内容	協議会開	催、専門家は	の招聘					·

事業内容の説明

1 事業の概要

平成18~20年度に実施した都市エリア産学官連携促進事業(一般型)で構築された組織、研究成果を生かして、鳥取県内での機能性食品、バイオ関連技術等の産業集積を目指すための事業・研究展開、体制構築等についての検討を行う。

2 事業内容

- (1) 協議会の開催
 - ○開催回数 3回
 - ○構 成 県、(財)産業振興機構、産業技術センター、鳥取大学、県内外企業、バイオ関連専門家等
 - ○協議事項 都市エリア産学官連携事業(一般型)の組織、研究成果を活かした事業・研究 展開、体制構築等を検討
- (2) バイオ関連専門家の招聘等(事業費:1,090千円)

事業・研究展開の検討に当たり、バイオ関連専門家からの意見聴取等を行う。

- ○専門家の想定例:都市エリア科学技術コーディネータ、企業技術者、ベンチャーキャピタル技術顧問等
- ○活動内容:会議出席、個別協議

(参考) 都市エリア産学官連携促進事業 (一般型) の概要

水産資源が豊富な米子市、境港市の特性を活かし、地元企業が有する水産資源に関する独 自技術等と鳥取大学が有する染色体工学技術等との連携により、生活習慣病予防に関する機 能性食品、バイオ関連産業の創出を目指すための共同研究等を行う。(文部科学省委託事業

(1) 事業課題

「染色体工学技術等による生活習慣病予防食品評価システムの構築と食品等の開発」

(2) 事業内容

①共同研究事業

テーマ1 「ヒト人工染色体(機能発現遺伝子導入)を利用した機能性評価技術の開発」 テーマ2 「動物・ヒト臨床による機能性評価法の開発」

テーマ3「水産資源からの機能性食品素材・食品の開発」

- ②研究交流事業 研究報告会、講演会等の開催
- (3)主な研究成果例
 - ○ヒト肝臓の遺伝子を有するマウスの作成
 - ○病巣等が発光するマウスの作成
 - ○コラーゲンの投与による関節、靱帯の治癒促進効果の確認
 - ○機能性食品素材(フコイダン、コラーゲン等)の製品化技術の開発

7款 商工費

2項 工鉱業費費

2目 中小企業振興費

経済・雇用政策総室(内線:7890)→事業実施:経済通商総室

(単位:千円)

市 光 々	本年度	前年度	比 剪	۲.	財	源	内	訳	備
事業名	本年度	前年度	LL E	X	国庫支出金	起債	その	他 一般財源	考
(新)地域間格 差是正のため の産業再配置 促進事業	3, 450	0	3, 4	150				3, 450	

トータルコスト | 5,936千円 (前年度 0千円)

従事する職員数 正職員:0.3人

主な業務内容 産業再配置促進フォーラムの開催・運営、条件不利自治体への参加呼びかけ、 施策立案に向けた調査研究の委託

事業内容の説明

事業の概要

人口の社会減が加速し、地方において過疎化が進行している今こそ、国策として産業の再配置を行うことが必要であることから、フォーラムの開催等を通じて意識の醸成を図る。

[背景]

現在、企業立地促進法に基づき、電子・デバイス、情報通信機器、液晶関連産業等を中心 として新たな高付加価値型産業の構築を目指しているが、産業基盤がぜい弱でインフラ整備 も遅れている本県にとっては、とりうる施策にも限界があり、都市部との格差がさらに拡大 している。

事業内容

(1) 産業再配置促進フォーラムの開催(1,600千円)

規制緩和の進展に伴い、大都市圏との格差が拡大する中、疲弊する地方経済を 立て直す方策として、国策としての産業再配置施策の積極的実施を促すために、地方の現状について広く知らしめ、大きな運動へとつなげる。

県内の行政関係者、事業者及び他の条件不利地域の関係者 【対象】

【内容】[基調講演]

大都市部への産業集中と地方の疲弊に対して問題意識を有する著名人の講演に より、現在本県が置かれている状況について意識を高める。

[パネルディスカッション]

国関係者、国会議員、都道府県知事、県内事業者等をパネリストとし、今後の 産業再配置のあり方について意識を高める。

【開催時期】6月頃

(2) 地方産業活性化のための必要施策調査研究委託費(1,850千円)

地域間格差是正のための産業再配置に係る、中国や韓国、ポーランドなどの諸外国の事 例や問題点など、本県や他の条件不利自治体が広くアピールしていくために必要となる情報について、調査研究委託を実施。調査結果をもとにして、他自治体と連携しながら、国に対し新たな施策展開を促す。

(委託先) 調査研究能力を有する学術研究機関、シンクタンク等 (委託額) 1, 850千円 (調査研究費、報告書作成費、報告会開催費)

今後の展開

○法人税特区等の実現に向けた活動、調査研究、地域産業活性化自治体連携会議(仮称) の結成、国への働きかけ など

参考(地域間格差の現状)

(1) 県民所得の格差拡大

-人あたり県民所得と一人あたり国民所得との格差が平成11年以降6年連続で拡大 【県民所得 (H18)】

鳥取県 2,422千円 全国 2,922千円

(2) 製造業の低迷

全国の生産活動は、順調に拡大を続けてきたが、県内では低水準のまま推移 【鉱工業生産指数(H20.10)】(季節調整済:H17=100) 全国 102.3

鳥取県 95.1 (全国37位)

(3) 有効求人倍率の低迷

平成14年に全国と逆転して以降、0.7前後の低位で推移。平成20年12月には、0.57まで 下落

【有効求人倍率(H20. 12)】

鳥取県 0.57 (全国32位) 全国 0.72

7款 商工費

2項 工鉱業費

1目 工鉱業総務費

産業振興戦略総室(内線:7664)→事業実施:産業振興総室 (単位:千円)

事業	名	*	左	度	前	年	度	나	較	財	Ü	原	内		訳	准
争	名	平	午	及	削	午	及	出	収	国庫支出金	起	債	その	他	一般財源	備考
(新)企業 促進のた 工業団地 備事業補	めの 再整		98,	, 800			0		98, 800						98, 800	
トータルコスト 99,629千円 (前年度 0千円) 従事する職員数 正職員:0.1人																
主な業務内容 申請・報告の審査、連絡調整、補助金関係事務																

事業内容の説明

1 事業の概要

既存工業団地への企業投資を促進するため、市町村が行う団地の再整備に要する費用の一部を助成する。

2 事業内容

〔補助制度の概要〕

(1)補助要件

以下にあげる企業の投資を伴う事業であること。

- ①投資額 20億円以上 かつ
- ②新規常用雇用数 30名以上
- (2) 補助対象事業
 - ○団地区域内

用地造成及び道路、公園、緑地、広場、排水施設、上下水道の移設又は改良

○団地区域外

道路、排水施設の新設又は改良

(3)補助対象経費

対象事業費から国庫補助金、用地売却費及び元利償還金に対し交付税措置のある起 債に係る交付税措置額を控除した額

(4) 補助率 1/2 (上限3億円)

[所要経費]

- ○西倉吉工業団地再整備に係る補助金
 - ⇒企業の投資に伴い倉吉市が行う用地造成、道路・上下水道の移設に係る費用の 一部を補助する。
- *平成21年度要求額 98,800千円

<年度別事業費>

	事業費			_
年 度		国 費	県 費	市費
平成21年度	266, 000	68, 400	98, 800	98, 800
平成22年度	384, 000	123, 600	130, 200	130, 200
平成23年度	64,000	15,000	24, 500	24, 500
合 計	714, 000	207, 000	253, 500	253, 500

3 事業の背景

- ○県内の既存工業団地について、造成後長年経過し分譲も進んでいく中で、使い勝手が悪く なっている団地も存在。
- ○新たな企業の投資に対応するためには、工業団地を新たに造成するよりも、既存工業団地 を再整備し優良な工業団地とする方が、土地利用や経済性の観点から有益。
- ○このため、市町村が行う再整備に要する費用の一部を補助することにより、既存工業団地への企業の投資を促進する必要がある。

7款 商工費 2項 工鉱業費

産業振興戦略総室(内線:7664)→事業実施:産業振興総室

(単位:千円)

1	工鉱業総務費

事業名	本年度	前年度	比	較	財	源	内	訳	備考
事業名	本 平 及	前年度	1/6	权	国庫支出金	起債	その他	一般財源	加石
(新) 【制度要求】 企業立地事業 環境整備補助 金									

事業内容の説明

1 事業の概要

県営工業団地において新増設を行う企業に対し、排水処理施設の整備に係る経費を助成する制度を創設し、県営工業団地への企業立地促進と工業用水の利用促進を図るとともに、工場排水に伴う周辺水環境や農林水産業への影響を防止する。

2 事業内容

(1) 適用対象

企業立地等事業助成条例における補助基準を満たすとともに、以下のいずれかの条件を 満たしており、排水処理施設の整備に1億円以上の投資を行う企業

- ①県営工業団地に立地を行う企業
- ②県営工業用水道から1,000㎡/日以上給水を受ける企業

(2) 補助額

当該設備にかかる投下固定資産額の1/2(2億円を限度)

(3) 補助対象期間

平成21年度~平成25年度

※排水処理施設の定義

水質汚濁防止法及び水質汚濁防止法第3条第3項の規定に基づく排水基準を定める条例 を遵守した排水処理を行うための設備

3 背景

- ○県営工業団地の分譲が思うように進んでいない。
 - < 竹内工業団地 > 昭和61年度から分譲:分譲率(平成19年度末)は67% < 崎津工業団地 > 平成10年度に用地取得して以来未分譲のまま
- ○最近の県営工業団地における誘致折衝案件においては、工業団地内における排水処理施設 の整備が十分でなく、自家処理のための排水処理設備設置が必要。そのため、排水処理施 設設置コストの高さが、立地を判断する上での隘路となっている。
- ○美保湾には通常の排水基準に対する上乗せ基準があるため排水基準が厳しく、排水処理施設の設置コストが上昇することになる。竹内工業団地に工場誘致する際において、競合先となることが多い近隣の日本海側の地域と比べて不利な条件となっている。
- ○また、大量に排水を行う企業については、工業用水の大量利用も見込まれることが多いため、 企業誘致による工業用水の利用促進効果も期待できる。

平成21年度企業会計当初予算説明資料

款 資本的支出

項 建設改良費

目 建設仮勘定

経営企画課(内線7444)

(単位:千円)

事業	Þ	本年度	前年度	比較	財	源	内	訳	備	考
尹 耒	名	平牛及	削牛及	レレギズ	国庫支出金	起債	その他	一般財源	7/11	与
鳥取地区工 水道整備事		536, 900	182, 003	354, 897	159, 100	371, 500	6, 300	0		

事業内容の説明

1 事業の目的

旧鳥取市圏域において工業用水道を整備し、企業や工場に安価で豊富な水を提供することにより、 設備の増設・製品の増産及び雇用の増に繋なげ、県内の産業発展に資する。

2 事業概要

殿ダムが平成23年度に完成することから、千代川東側の地域(鳥取市立川〜若葉台)へ工業用水(給水量約16,500m3/日)を給水するための配水池、浄水場ろ過施設、送・配水管等を整備することとし、平成24年度から工業用水を給水する。

平成21年度は、測量設計、用地補償及び一部工事に着手する。

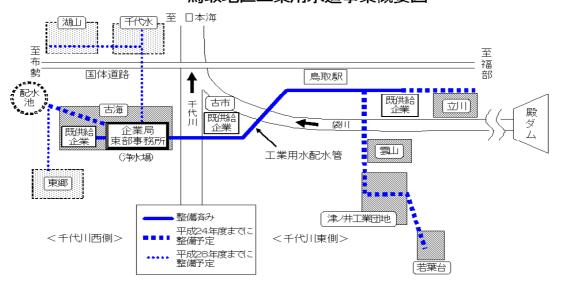
なお、千代川西側の地域は、工業用水の需要動向を見ながら整備を検討する。

(1) 事業内容

項目	事業費内訳 (百万円)	内 容
工 事 費	2 2 6	浄水場ろ過施設2基、送・配水管430m
測量設計費等	6 8	配水池等実施設計・用地補償等 1式
ダム負担金	2 4 3	
合 計	5 3 7	

(2) 事業概要図

鳥取地区工業用水道事業概要図



計画概要

計画給水量	全体27,900m3/日 (計画取水量30,000m3/日)
	〈既設10,700 H24まで(今回整備)5,800 H28まで(計画)11,400〉
全体事業費	108億円
事業期間	平成5~28年度
計画給水範囲	鳥取市古海、古市、立川、雲山、津ノ井、若葉台、千代水、湖山、東郷他
施設概要	貯水施設、取水施設、導水施設、浄水施設、送水施設、配水施設一式

7款 商工費

2項 工鉱業費 1月 工鉱業総務費

産業振興戦略総室(内線:7664)→事業実施:産業振興総室 (苗佐:千円)

<u> </u>		ツム 大 小心	力貝												(平)上・1	11/
事	業	名	本	在	度	前	年	度	比	較	貝	才	源	内	訳	備
尹	未	泊	4	+	泛	月リ	+ ,	泛	ᅶᆫ	料又	国庫支出金	起債	ŧ	その他	一般財源	考
企業立助金	立地事	事業補	2,	858,	227	1,9	96, 3	331	86	51, 896					2, 858, 227	

トータルコスト 2,876,454千円 (前年度 2,009,956千円)

従事する職員数 主な業務内容 正職員:2.2人 制度の周知・説明 事業認定業務 補助金交付手続

事業内容の説明

1 事業の概要

本県の企業立地を促進するため、鳥取県企業立地等事業助成条例に基づき、工場等の新増設企 業に対し、鳥取県企業立地事業補助金を交付する。

事業内容

〈補助制度の概要〉

	対象事業	製造業	自然科学研究所	ソフトウェア業	情 報 処 理・						
	八水平木	农坦木	技術者研修所	機械設計業など	提供サービス業 (コールセンターなど)						
要	投 下 固 定 資産額(A)	(県内中小企業) 5 千万円超 ※1 (その他) 1 億円超	3千万円超	3千万円超	3 千万円超						
件	新規常用	10人以上	技術者等	技術者等	20人以上						
	雇用者数	(県内増設 5 人以上) ※1	5人以上	5人以上	(含パート)						
補助	投下固定資産額	A×10%	A×20%	A×10%	A×10%						
金	リース料等	操業開始から1年間	間のリース料・賃借	特×1/2							
**	ノハ竹寺	(リース期間が	(リース期間が5年以上のものに限る)								
2	補助限度額	10億円	10億円	2億円							

- ※1 平成22年度までの特例措置 ※2 進的技術や鳥取県の資源を活用する事業、その他著しい雇用増を伴う事業で知事が特に 認める場合、加算措置あり

所要経費

2,858,227千円(23社) (H20当初: 1,996,331千円(11社)、H20補正後: 2,685,745千円(23社))

[23社の内訳]

既に企業立地事業補助金の認定を受けている企業、及び今後認定を受ける企業のうち、 来年度補助金を交付する予定の企業